

問1 17世紀末のイギリスにおいて、流血のない「名誉革命」を経て制定された法律を何といいますか。国王が議会の同意なしに法律の効力を停止することなどを禁じ、議会の権限を確定させることで、近代的な議会政治を確立する基盤となりました。（2018年 京都公立入試 類似）

1. 権利の章典 2. 人権宣言 3. 権利の請願 4. マグナ・カルタ

問2 国際連合で採択された、すべての人間の尊厳を重んじるための指針について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2026年 栃木公立入試 類似）

1. 世界各国の模範となるべき共通の基準を示したものであり、加盟国にその実現を呼びかけている。
2. 加盟国に対して法的な拘束力を持ち、違反した国には国際裁判所による罰則が科される条約である。
3. イギリスの市民革命の際に作成されたものであり、国王の権限を制限して議会の権利を認めたものである。
4. 18世紀のフランス革命において、自由・平等・私有財産の不可侵を宣言するために発表されたものである。

問3 インターネットやテレビ、新聞などから発信される膨大な情報を、そのまま受け取るのではなく、主体的に内容を読み解き、その真偽を的確に判断して活用する能力を何といいますか。（2020年 山形県公立入試 類似）

1. メディアリテラシー 2. インフォームド・コンセント 3. リコール 4. マニフェスト

問4 ある地域で「観光客を増やして街を活性化させたい」という意見と、「観光客による交通渋滞で生活が不便になるのは困る」という住民の意見が対立しています。この問題を解決するために、公正や効率の視点を持って話し合い、合意を形成するプロセスにおいて最も適切な行動はどれか。（2021年 鳥取公立入試 類似）

1. 観光客の増加による利益と、渋滞対策にかかる費用や時間を比較し、無駄のない効果的な解決策を検討する。
2. 話し合いにかかる時間を短縮するために、地域で最も影響力のある人の意見をそのまま全体の決定とする。
3. 交通渋滞による不便さを解消することを最優先し、観光客を増やすという案を一切議論せずに却下する。
4. 観光客を増やしたい側の意見を聞き、反対する住民には一切の情報を与えずにプロジェクトを進める。

問5 成年年齢の引き下げに伴い、18歳や19歳の人が親の同意を得ずに結んだ契約に関する説明として、最も適切なものを選びなさい。（2024年 岐阜公立入試 類似）

1. 親の同意なしに結んだ契約であっても、18歳以上であれば自分の意思で契約を成立させることができ、原則として本人がその責任を負う。
2. 18歳以上が結んだ契約であっても、本人が学生である間は、親が理由を問わずにその契約を後から取り消すことができる。
3. 高額な商品の購入契約については、20歳になるまでは必ず保証人の立ち会いがない限り法律上の効力を持たない。
4. 成年年齢に達していても、初めて結ぶ契約については、相手の企業に対して親の承諾書を提出する義務が法律で定められている。

問6 現代社会におけるNPO（特定非営利活動法人）の役割や制度上の特徴について説明したものとして、最も適切なものはどれか。（2018年 岡山公立入試 類似）

1. 国や地方公共団体だけでは対応が難しい多様な社会的ニーズに対し、市民が主体となって柔軟に活動する。
2. 事業によって利益が得られた場合は、その利益を活動に参加する市民や出資者に配当金として分配しなければならない。
3. 公務員が中心となって運営される組織であり、活動資金の全額を国からの補助金で賄うことが義務付けられている。
4. 活動の範囲は国際的な援助活動に限定されており、日本国内の地域社会における活動は認められていない。

問7 インターネットの普及により誰もが情報を発信できるようになった現代において、「情報リテラシー」を身につけることが重要視されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 岡山公立入試 類似）

1. インターネット上の情報は個人の主観や誤った情報が含まれる可能性があるため、情報を批判的に読み解く必要があるから。
2. テレビや新聞といった既存のメディアが発信する情報は、すべてが客観的な事実に基づいた正確なものであると保証されているから。
3. 情報の発信源を一つに絞ることで、複数の情報を比較検討する手間を省き、効率的に知識を得るため。
4. 情報の真偽を確認する作業は時間がかかるため、公的機関が発表した内容であれば、内容を検証せずにそのまま活用すべきだから。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 権利の章典	1689年に制定されたこの法律は、専制的な政治を行っていた国王を追放した名誉革命の成果を明文化したものです。国王の権限を厳しく制限し、徴税や軍隊の維持には議会の同意が必要であると定めたことで、世界に先駆けて立憲君主制と議会政治の仕組みが整えられました。
問2	答え 1 世界各国の模範となるべき共通の基準を示したものであり、加盟国にその実現を呼びかけている。	世界人権宣言は、あくまで国際的な目標や基準を示す「宣言」であり、加盟国に対して法律上の強制力（法的拘束力）を持つものではありません。法的拘束力を持たせて人権保障を確実にするためには、のちに採択された「国際人権規約」などの条約による締結が必要となります。なお、権利の章典はイギリス、人権宣言はフランスの出来事であり、国際連合によるものではありません。
問3	答え 1 メディアリテラシー	情報化が進む現代社会では、発信される情報を鵜呑みにするのではなく、多角的な視点から批判的に吟味し、取舍選択する姿勢が重要になります。このような能力はメディアリテラシーと呼ばれ、民主主義社会を支える市民に不可欠な資質の一つとされています。選択肢にある「インフォームド・コンセント」は医療現場での説明と同意、「リコール」は解職請求、「マニフェスト」は政権公約を指す言葉です。
問4	答え 1 観光客の増加による利益と、渋滞対策にかかる費用や時間を比較し、無駄のない効果的な解決策を検討する。	対立する意見がある場合、それぞれの立場を尊重しつつ、社会全体の資源を有効に使う「効率」の視点と、誰もが納得できる手続きを踏む「公正」の視点が重要です。費用や時間を考慮して効果的な案を探ることは「効率」に適合しており、異なる意見を持つ人々が参加して解決策を模索するプロセスは「合意」を目指すための正しい手順です。特定の意見を無視したり、独断で決定したりすることは公正なプロセスとは言えません。
問5	答え 1 親の同意なしに結んだ契約であっても、18歳以上であれば自分の意思で契約を成立させることができ、原則として本人がその責任を負う。	成年になると「未成年者取消権」が失効できなくなります。未成年者の場合は、親の同意がない契約を原則として取り消すことができますが、18歳で成人になるとその保護がなくなるため、契約内容を十分に理解し、その結果に対して自ら責任を持つ「契約責任」が求められます。このため、消費者被害に遭わないための知識を身につけることが、現代の公民社会において重要視されています。
問6	答え 1 国や地方公共団体だけでは対応が難しい多様な社会的ニーズに対し、市民が主体となって柔軟に活動する。	行政（公助）によるサービスは公平性が求められるため、個別の細かなニーズにすべて応えることが難しい場合があります。NPOは営利を目的としない自由な立場から、専門性や柔軟性を活かして地域課題の解決やボランティア活動の促進を担っており、共助の仕組みとして重要な役割を果たしています。なお、国際的に活動する団体はNGO（非政府組織）と呼ばれることが多いですが、これらも広い意味ではNPOに含まれます。
問7	答え 1 インターネット上の情報は個人の主観や誤った情報が含まれる可能性があるため、情報を批判的に読み解く必要があるから。	現代では誰もが自由に情報を発信できる反面、不正確な情報や発信者の偏った意図が含まれた情報が拡散されるリスクも高まっています。情報を鵜呑みにせず、複数の情報源を照らし合わせたり、発信者の意図を推察したりする批判的思考を持つことが、誤った情報に惑わされないために不可欠です。

問1 現代の情報社会において、インターネットを利用することによる利便性の向上と、それに伴う課題の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。利便性については店舗に行かずに商品を購入できる点に、課題については情報発信に付随するリスクに着目して答えなさい。（2020年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 遠隔地から商品を購入できる利便性がある一方で、個人情報が流出し悪用されるリスクがある。 | 2. 情報の正確性が常に保証されているため、どのような情報を発信しても悪用される心配はない。 | 3. インターネットは情報の検索のみに特化した道具であり、商品の売買には利用されないため金銭的な被害は起こらない。 | 4. 個人情報の流出は技術的に完全に防がれているため、利用者は安全面を考慮する必要がなくなっている。 |
|--|--|---|--|

問2 現代社会における公共交通機関の利便性をめぐる課題について、バスの利用に関するアンケート調査を行ったところ、バスをほとんど利用しない理由として、運賃の高さや鉄道との乗り継ぎの不便さ以上に、運行ダイヤに関する不満が多く挙げられました。この「運行ダイヤ」に関する具体的な課題として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 広島公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--------------------------------------|
| 1. 自分の利用したい時間にバスが運行していないという、生活リズムとの不一致があること | 2. 鉄道の到着時刻とバスの出発時刻が調整されておらず、乗り継ぎに時間がかかること | 3. 車両に段差があるために、高齢者や車いす利用者の乗り降りに時間がかかること | 4. 停留所の位置が自宅や目的地から遠く、歩く距離が長くなってしまふこと |
|---|---|---|--------------------------------------|

問3 現代の情報化社会において、テレビ、新聞、インターネットなどのマスメディアが発信する情報をうのみにせず、その真偽を的確に判断し、主体的に情報を活用できる能力を何といいますか。（2019年 群馬県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------|-----------|----------|--------------|
| 1. メディアリテラシー | 2. 情報公開制度 | 3. 知的財産権 | 4. プライバシーの権利 |
|--------------|-----------|----------|--------------|

問4 日本では2018年に成立した民法の改正により、成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。この改正に先立ち、2014年の国民投票法改正や2015年の公職選挙法改正によって、投票権や選挙権を得る年齢も18歳に引き下げられてきました。このように法的な「大人」の定義が18歳以上に統一された主な目的として、最も適切なものはどれですか。（2024年 東京都公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 若者の社会への参加時期を早め、主体的な役割を期待するため | 2. 義務教育の期間を18歳まで延長し、学力向上を図るため | 3. 少年法を全面的に廃止し、成人と同じ基準で刑罰を科すため | 4. 若年層の飲酒や喫煙を早期に解禁し、国内の消費を拡大させるため |
|---------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|

問5 日本の人口構成は、1970年時点では「つりがね型」に近い形状でしたが、2010年の統計では若年層の幅が狭まり、高齢層の幅が厚い「つぼ型」へと変容しています。このような人口構造の変化と、将来予測される社会への影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2015年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 出生率の低下により年少人口が減少を続け、経済活動を支える15歳から64歳の生産年齢人口も将来的に減少するため、深刻な労働力不足が懸念されている。 | 2. 医療技術の進歩によって高齢者人口が急激に減少するため、年金や医療などの社会保障制度における現役世代の負担は将来的に解消されると予測されている。 | 3. 若年層の人口が再び増加に転じることで、2025年には人口ピラミッドが1970年のような「つりがね型」に戻り、労働力不足の問題は自然に解決される。 | 4. 15歳から64歳の生産年齢人口が2010年以降も一貫して増加し続けているため、若年層の雇用をどのように確保していくかが社会的な最優先課題となっている。 |
|---|--|---|--|

問6 現代社会において、インターネットなどの情報通信技術（ICT）の進展により、私たちの生活は非常に便利になりました。その一方で、大量の情報の中から自分に必要なものを選択し、その内容が正しいかどうかを判断して、有効に活用する能力が求められています。このような「情報を正しく読み取り活用する能力」を何といいますか。（2022年 宮城県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|-------------|-----------|-------------|
| 1. 情報リテラシー | 2. 人工知能（AI） | 3. マスメディア | 4. デジタルデバイス |
|------------|-------------|-----------|-------------|

問7 社会的な合意を形成する場面において、効率性（無駄を省くこと）だけでなく「手続きの公正」を重視すべき理由として、最も適切なものはどれですか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 決定に至る手順が適正で公平であれば、参加者が結果に納得しやすくなるから。 | 2. 全員に同じ量の結果を配分することが、社会全体の経済的損失を防ぐ唯一の方法だから。 | 3. 少数の意見を検討対象から外すことで、多数派の満足度を最大化できるから。 | 4. 手続きを複雑にすることで、慎重になりすぎて結論が出るのを遅らせるため。 |
|---|---|--|--|

問8 日本を訪れる外国人旅行者について、最も当てはまる説明はどれですか。（2025年 長野公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1. アジア州から来る旅行者が最も多い | 2. ヨーロッパ州から来る旅行者が最も多い | 3. 北アメリカ州から来る旅行者が最も多い | 4. ほとんどの旅行者が同じ国から来ている |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 遠隔地から商品を購入できる利便性がある一方で、個人情報が出し悪用されるリスクがある。	情報社会の進展により、インターネットを通じて時間や場所を問わず買い物ができるなど、生活の利便性は飛躍的に向上しました。しかし、その反面、不用意な情報発信や管理不足によって氏名や住所などの個人情報外部に漏れ、なりすましや詐欺などの犯罪に悪用されるという負の側面も併せ持っています。私たちはこの両面を正しく理解し、情報を扱う必要があります。
問2	答え 1 自分の利用したい時間にバスが運行していないという、生活リズムとの不一致があること	公共交通機関の利便性を向上させるためには、単に路線を維持するだけでなく、利用者のニーズ（通勤、通学、通院、買い物など）に合わせた運行時間を設定することが不可欠です。多くの住民がバスを利用しない主要な原因として、自分の行動予定とバスの運行スケジュールが合致していないことが挙げられており、持続可能な地域交通を考える上で、運行ダイヤの最適化が重要な課題となっています。
問3	答え 1 メディアリテラシー	情報通信技術の発展により、私たちは大量の情報に接するようになりましたが、その中には誤った情報や偏った意見が含まれている場合があります。マスメディアの情報を批判的に読み解き、正しく活用する能力は、民主主義社会を支える市民にとって不可欠なリテラシー（読み書き能力）の一つとされています。
問4	答え 1 若者の社会への参加時期を早め、主体的な役割を期待するため	少子高齢化が進行する日本において、18歳、19歳の若者を早い段階から大人として扱い、社会の形成に主体的に関わってもらうことを目的として民法が改正されました。この一連の流れは、憲法改正の国民投票権や国政選挙の選挙権が18歳に引き下げられた経緯と連動しています。なお、義務教育期間の変更や少年法の全面廃止はこの改正の主旨とは異なります。
問5	答え 1 出生率の低下により年少人口が減少を続け、経済活動を支える15歳から64歳の生産年齢人口も将来的に減少するため、深刻な労働力不足が懸念されている。	日本では、出生率の低下に伴って0歳から14歳の「年少人口」が減少する少子化と、平均寿命の伸びに伴って高齢者の割合が高まる高齢化が同時に進行する「少子高齢化」が続いています。1970年と比較して2010年にはすでに人口ピラミッドの底辺が狭まっており、このまま年少人口が減り続けると、将来的に経済の担い手である15歳以上65歳未満の「生産年齢人口」も減少するため、労働力の確保や社会保障制度の維持が大きな社会課題となります。
問6	答え 1 情報リテラシー	情報通信技術（ICT）が普及した現代では、誰もが簡単に情報を発信・入手できるようになりました。しかし、中には誤った情報や悪意のある情報も含まれているため、それらを鵜呑みにせず、情報の信憑性を確かめた上で正しく使いこなす力が必要とされています。これを情報リテラシーと呼びます。
問7	答え 1 決定に至る手順が適正で公平であれば、参加者が結果に納得しやすくなるから。	民主主義的な意思決定においては、単に「早く決まること（効率）」だけが正解ではありません。関係者が納得できるルールに基づいて話し合いが行われ、参加の機会が保障されているという「手続きの公正」が守られることで、たとえ自分の意見が完全に通らなかったとしても、その決定の正当性を認めることが可能になります。
問8	答え 1 アジア州から来る旅行者が最も多い	現在の統計では、日本を訪れる外国人の約8割がアジア州からの旅行者であり、全地域の中で最も大きな割合を占めています。

問1 対立する意見を調整し、民主的に「合意」を導き出すプロセスにおいて、「効率」という視点が必要とされる主な理由として、適切な説明はどれですか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

1. 少数派の意見を無視することで、決定にかかる心理的な負担を減らす必要があるから。
2. 社会の資源や時間は限られているため、無駄を省きながら最大限の成果を得ることが求められるから。
3. 力のあるリーダーがすべての決定を素早く行うことが、最も民主的な方法であるから。
4. 多数決の結果が常に正しいことを証明するためには、速やかに結論を出す必要があるから。

問2 高度経済成長期以降の日本において、核家族世帯が増加した背景を説明したものととして、最も適切な記述はどれですか。（2022年 京都公立入試 類似）

1. 都市部への人口移動が進み、若年層が親の住む郷里を離れて独立した世帯を形成したため
2. 高齢化が進んだことにより、親との同居を希望する若年世帯が増加したため
3. 地方の農村部において、農業の労働力を確保するために三世帯同居が推奨されたため
4. 出生率が急激に上昇し、一世帯あたりの子どもの数が増えたことで大家族が解体されたため

問3 社会生活において、対立を解消して合意をつくるための判断基準として「効率」とともに重視される考え方があります。手続きや機会、結果が不当なものになっていないか、あるいは個人の意見を尊重し、最大限配慮しているかどうかを問う考え方を何とといいますか。（2018年 茨城県公立入試 類似）

1. 効率
2. 公正
3. 多数決の原理
4. 公共の福祉

問4 スマートフォンの保有率と、それを利用したインターネット利用率が短期間で急増したことが、現代社会に与えた影響についての説明として、最も適切なものを選んでください。（2017年 福岡県公立入試 類似）

1. 時間や場所を問わず情報の受信が可能になり、SNSなどを通じた個人の交流が活発になった
2. 情報の入手先が特定のポータルサイトに限定されるようになり、メディアの多様性が失われた
3. 誰もが同じ情報を共有するようになったため、世代間の情報格差（デジタルデバイド）が解消された
4. インターネットの利用がスマートフォンに集約された結果、企業による広告活動が衰退した

問5 多数決によって物事を決定する際、民主主義の観点から望ましいとされる手続きのあり方として、最も適切な説明を選びなさい。（2022年 福島県公立入試 類似）

1. 多数派の意見は常に正しいため、採決の時間を短縮するために話し合いは省略し、即座に挙手や投票によって結論を出すべきである。
2. 全員の意見を完全に一致させなければならないため、一人でも反対者がいる場合は決定を白紙に戻し、再び一から案を練り直さなければならない。
3. 多数派の意見を優先しつつも、採決の前に十分な議論を行い、少数意見の中にある妥当な主張をできる限り反映させるよう努めるべきである。
4. 少数派の意見を尊重するために、決定権は賛成者が少ない方のグループに与え、多数派はそれを受け入れなければならない。

問6 グローバル化が進んだ現代社会において、経済活動や環境問題などは一国のみで解決することが困難になっています。ある国の経済危機が瞬時に世界中へ波及したり、各国の産業が他国の資源や製品に頼らざるを得なくなったりしている状況を説明する用語として、最も適切なものを選んでください。（2025年 千葉公立入試 類似）

1. 相互依存
2. 国際分業
3. 持続可能な開発
4. 多文化共生

問7 現代社会の仕組みにおいて、合意形成の指針となる「公正」という考え方の説明として、適切なものはどれですか。（2017年 香川県公立入試 類似）

1. 時間、労力、お金などをできるだけかけずに、最も無駄のない結果を導き出すことを重視する考え方。
2. 物事を決定する際、特定の人に不当な不利益を与えず、手続きや結果が平等で適切であることを確認する考え方。
3. 多数派の意見が常に正しいとみなし、少数の意見を検討せずに速やかに物事を決定する考え方。
4. 個人の自由を最優先し、社会全体のルールや他者への配慮を考慮せずに合意を図る考え方。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 社会の資源や時間は限られているため、無駄を省きながら最大限の成果を得ることが求められるから。	私たちの社会で使えるお金、時間、労力といった資源には限りがあります。いくら公正な手続きであっても、結論を出すのに何年もかかったり、莫大な費用をかけて成果がほとんど出なかったりしては、社会全体の利益（公共の福祉）を損なうことになります。そのため、無駄をなくし、より少ない負担でより良い結果を得るとする「効率」の視点が、合意形成において不可欠となります。
問2	答え 1 都市部への人口移動が進み、若年層が親の住む郷里を離れて独立した世帯を形成したため	高度経済成長期、産業構造の変化に伴って農村から都市部の工場やオフィスへ多くの労働力が移動しました。これを背景に、地方の親元を離れて都市部で就職し、結婚して新たな家庭を築く人々が増えたことが、核家族化が進んだ大きな要因です。近年では、核家族化の次に「単独世帯」の増加が顕著になっています。
問3	答え 2 公正	対立から合意を目指すプロセスにおいて、単に時間や労力、費用を無駄にしないという「効率」の視点だけでは、少数の意見が切り捨てられる恐れがあります。そこで、手続きが平等であるか、不当な不利益を被る人がいないか、個人の意見を尊重しているかといった「公正」の視点が不可欠となります。これら二つの基準をバランスよく考慮することで、誰もが納得できる質の高い合意形成が可能になります。
問4	答え 1 時間や場所を問わず情報の受発信が可能になり、SNSなどを通じた個人の交流が活発になった	スマートフォンの普及は、常にインターネットに接続できる環境を人々に提供しました。これにより、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などを通じて個人がリアルタイムで情報を発信・共有することが可能になり、社会の仕組みやコミュニケーションのあり方が大きく変化しました。一方で、情報の格差やネット依存、情報の信憑性といった新たな社会問題も生じています。
問5	答え 3 多数派の意見を優先しつつも、採決の前に十分な議論を行い、少数意見の中にある妥当な主張をできる限り反映させるよう努めるべきである。	多数決は、単なる「数の力」による支配ではありません。意思決定のプロセスにおいて、異なる視点を持つ少数派の意見に耳を傾け、修正案を作成するなど、合意形成に向けた最大限の努力が求められます。このように「少数意見の尊重」を前提とすることで、集団全体の納得感を高め、より公正な意思決定につなげることが可能になります。
問6	答え 1 相互依存	インターネットの普及などで情報が瞬時に共有され、国境を越えた経済活動が一般的になったことで、世界の国々は互いに強く影響し合うようになりました。食料、エネルギー、金融など、特定の国が孤立して存続することは難しく、国際的な協力が不可欠な関係性が構築されています。
問7	答え 2 物事を決定する際、特定の人に不当な不利益を与えず、手続きや結果が平等で適切であることを確認する考え方。	公正とは、対立を解決して合意を目指す際に、不当な差別や負担の偏りがないか（結果の公正）、あるいは話し合いに参加する機会が平等に与えられているか（手続きの公正）を判断する基準です。これに対して、資源の無駄をなくそうとする考え方は「効率」と呼ばれ、公正とともにより良い社会をつくるための重要な柱となります。

問1 1948年の第3回国際連合総会において採択された、人種、性別、宗教、政治的意見などに関わらず、すべての人間が享受すべき人権の基準を示した宣言を何とといいますか。（2025年 宮城県公立入試 類似）

1. 世界人権宣言 2. 国際人権規約 3. 児童の権利条約 4. 女子差別撤廃条約

問2 1948年に国連で採択された世界人権宣言の内容を基礎とし、それを条約化して各国に人権の保障を法的に義務づけた、1966年採択の規約を何とというか。（2018年 北海道公立入試 類似）

1. 国際人権規約 2. 国際連合憲章 3. 世界人権宣言 4. 平和維持活動

問3 デジタルデバインドが生じる要因の一つとして、機器を所有しているかどうかだけでなく、情報を正しく選択・活用できる能力の差が指摘されています。インターネット上の膨大な情報から必要なものを取捨選択し、適切に扱うことができる能力を何とといいますか。（2023年 長崎公立入試 類似）

1. 情報リテラシー 2. 知的財産権 3. ユニバーサルデザイン 4. プライバシーの権利

問4 若年層においてインターネットの利用率が高い一方で新聞の利用率が極めて低いという、情報化社会におけるメディア利用の現状について、社会的な課題の観点から述べたものとして最も適切なものはどれですか。（2018年 秋田県公立入試 類似）

1. 個人の関心に合わせた情報のみが表示されるインターネットの特性により、自分と異なる意見に触れる機会が減る懸念がある。
2. インターネットは新聞に比べて情報の拡散速度が遅いため、災害時の緊急情報収集には新聞を優先すべきである。
3. 全世代でインターネットが普及したことにより、情報の真偽を確かめるメディアリテラシーの重要性は低下している。
4. 10代の新聞利用率が低いため、若年層向けの情報はすべてラジオ放送を通じて提供することが最も効率的である。

問5 近代の民主政治に影響を与えた思想家のうち、モンテスキューの主張と著書の組み合わせとして適切なものはどれですか。

（2017年 群馬県公立入試 類似）

1. 『市民政府二論（統治二論）』を著し、政府が国民の信頼に背いた場合の抵抗権を認めた。
2. 『社会契約論』を著し、人々の合意に基づく「一般意志」に従う政治を主張した。
3. 『法の精神』を著し、国家権力を立法・行政・司法に分ける必要性を説いた。
4. 『権利章典』を著し、国王といえども法に従わなければならないという原則を示した。

問6 現代の民主政治において、多数決によって物事を決定する際に「少数意見の尊重」が重視される理由として、最も適切なものはどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）

1. 多数派の意見が常に正しいとは限らず、少数意見の中に優れた内容が含まれている場合があるから。
2. 少数派の意見を取り入れることで、最終的に全会一致で決定を下さなければならないルールがあるから。
3. 多数決を行う前には、必ず参加者全員が納得するまで議論を尽くすことが憲法で義務付けられているから。
4. 少数派が反対し続けた場合、多数決の結果には法的な強制力が認められなくなるから。

問7 兵庫県の伝統的工芸品である播州そろばんの生産現場では、かつては「枠」「ひご」「玉」などの製造工程を別々の職人が担う生産体制が一般的でした。しかし、近年は職人の高齢化や減少により、技術の継承が困難になっています。こうした課題を解決するために取り組まれている、若手職人による技術継承のあり方として最も適切なものを選択してください。（2023年 広島公立入試 類似）

入試 類似）

1. 一人の若手職人が複数の工程を習得することで、職人が減少しても製品全体を完成させられる体制を整える。
2. すべての製造工程を機械化することで、職人の手作業を排除し、大量生産が可能な体制に移行する。
3. 分業化された4つの工程を1つに統合し、特別な技術がなくても短時間で製造できる仕組みを作る。
4. 熟練職人の技術をデータ化し、国内での製造を廃止して海外の安価な労働力にすべて委託する。

問8 社会生活において対立が生じた際、話し合いを通じて合意を目指す過程で重視される考え方のうち、手続きやルールがすべての人に平等に適用され、特定の個人やグループが不当な扱いを受けないように配慮することを何とといいますか。（2018年 徳島公立入試 類似）

試 類似）

1. 限られた時間や資源を有効に使う「効率」
2. 個人の自由な活動を最大限に認める「自由」
3. 偏りがなく、手続きや機会が平等である「公正」
4. 多数派の意見によって物事を決定する「多数決」

答え合わせ・解説

問1	答え 1 世界人権宣言	第二次世界大戦における悲惨な人権侵害への反省から、1948年の国際連合総会で採択されました。すべての国と国民が達成すべき共通の「人権保障の基準」としての性質を持っています。これ自体に法的拘束力はありませんが、のちの「国際人権規約」などの条約に大きな影響を与えました。
問2	答え 1 国際人権規約	1948年の世界人権宣言は、あくまで各国が達成すべき共通の基準としての「宣言」であり、法的な拘束力を持っていませんでした。そこで、この内容を具体化し、条約として批准国に守ることを義務づけるために1966年に採択されたのが国際連合憲章は国連設立時の基本文書、平和維持活動（PKO）は紛争解決のための活動を指します。
問3	答え 1 情報リテラシー	情報社会においては、単にスマートフォンやパソコンなどの端末を持っているだけでなく、情報を適切に読み解き、活用する「情報リテラシー」が重要視されます。この能力の差は、情報の真偽を見極める力や、情報を自己の利益や社会参加に役立てる力の差となり、結果としてデジタルデバイドを深刻化させる原因となります。
問4	答え 1 個人の関心に合わせた情報のみが表示されるインターネットの特性により、自分と異なる意見に触れる機会が減る懸念がある。	若年層を中心にインターネットが主な情報源となる中で、アルゴリズムによって自分の興味がある情報ばかりが提供される「フィルターバブル」などの現象が課題となっています。新聞のように一覧性があり、多角的な情報を提示するメディアの利用が減ることで、特定の考え方に偏ったり、社会全体の共通の話題を把握しにくくなったりするリスクが生じるため、多角的に情報を精査するメディアリテラシーが求められます。
問5	答え 3 『法の精神』を著し、国家権力を立法・行政・司法に分ける必要性を説いた。	モンテスキューの代表的な著書は『法の精神』であり、その中で三権分立を体系化しました。ロックは『市民政府二論』で抵抗権を、ルソーは『社会契約論』で人民主権の原理を説いており、モンテスキューの三権分立の思想とあわせて、これらは近代市民革命の理論的支柱となりました。
問6	答え 1 多数派の意見が常に正しいとは限らず、少数意見の中に優れた内容が含まれている場合があるから。	民主政治の基本は、単に数で押し切るのではなく、議論を通じてより良い結論を導き出すことにあります。多数派の意見が誤っている可能性や、少数派の意見に重要な指摘が含まれている可能性があるため、十分に話し合いを行い、少数意見を可能な限り汲み取ることが、公正な意思決定には不可欠です。
問7	答え 1 一人の若手職人が複数の工程を習得することで、職人が減少しても製品全体を完成させられる体制を整える。	播州そろばんなどの伝統産業は、本来、高度な専門技術を要する「分業」によって支えられてきました。しかし、後継者不足が深刻化すると、特定の工程を担う職人がいなくなるだけで製品全体が作れなくなるリスクが生じます。そのため、現在の若手職人は複数の工程を習得する「多工程」の技術習熟を目指し、少ない人数でも伝統の技術を次世代へつなげようとしています。
問8	答え 3 偏りがなく、手続きや機会が平等である「公正」	社会的な合意形成においては、特定の人が不利にならないような「公正」の視点が不可欠です。公正には、決定に至るまでの手続きが正しいか（手続きの公正）や、すべての人に同じ条件が与えられているか（機会の平等）といった側面が含まれます。

問1 製造物責任法（PL法）が制定された背景や目的について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 大阪公立入試 類似）

1. 製品の仕組みが複雑になり、消費者が企業のミスを証明することが難しくなったため、被害者の負担を軽減し保護を図るため。
2. 訪問販売や電話勧誘などで、消費者が冷静な判断ができないまま結んでしまった契約を、一定期間内であれば無条件で解除できるようにするため。
3. 企業間の自由な価格競争を妨げる不当な制限を禁止し、消費者が安く良い商品を選択できる環境を整えるため。
4. 消費者と事業者の情報の格差を考慮し、不適切な勧誘によって結ばれた契約を、消費者が後から取り消せるようにするため。

問2 現代の民主政治において、主権者である国民が政治について正しく判断し、政府を監視するためには、国が保有する情報入手できることが不可欠です。この考えに基づき、国の行政機関が保有する文書の開示を、行政機関の長に対して求めることができる制度を定めた法律の名称を答えなさい。（2019年 神奈川県公立入試 類似）

1. 行政手続法
2. 地方自治法
3. 情報公開法
4. 個人情報保護法

問3 情報通信技術（ICT）を活用した公共交通の効率化に関する説明として、現代社会の課題解決の観点から正しいものはどれですか。（2022年 広島公立入試 類似）

1. データ分析に基づき運行経路を最適化することで、経営の安定化や環境負荷の軽減につなげる
2. 都市部における交通渋滞を解消するため、公共交通機関の運行本数を一律に削減する
3. 交通機関の運営をすべてAIに任せ、行政による公共サービスの提供を廃止する
4. 利用者の移動データを収集し、特定の企業の商品を強制的に購入させる仕組みを作る

問4 大規模な災害が発生した際、行政による救助活動（公助）や自分自身で身を守る備え（自助）とともに、地域社会の住民同士が助け合う「共助」の役割が重要視されています。地域の防災力を高めるための「共助」にあてはまる具体的な活動として、最も適切なものを選択してください。（2026年 愛知公立入試 類似）

1. 町内会などの組織が主導して、住民に消防団主催の防災訓練への参加を呼びかける活動
2. 地震による家具の転倒を防ぐために、各家庭でL字型金具を用いて固定する活動
3. 国や地方公共団体が予算を投じて、海岸沿いに巨大な防潮堤や堤防を建設する活動
4. 個人の判断で、避難所での生活に備えて数日分の食料や飲料水を備蓄しておく活動

問5 「新しい人権」の一つである自己決定権を具体的に保障するための取り組みとして、医療の現場で行われている内容を説明したもののとして最も適切なものはどれですか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 医師が治療のメリットとデメリットを詳しく話し、患者がそれを理解して納得した上で治療に同意すること
2. 現在の診断内容や治療方針に納得がいけない場合に、別の医療機関の医師に意見を求めること
3. 個人の病歴や健康状態に関するデータが外部に漏れないよう、厳重に管理することを求めること
4. 国や自治体が保有する公的な医療データについて、市民がその内容の公開を請求すること

問6 バス路線の廃止や運賃の変更を行う際、バス会社が独自の判断だけで決定できず、国や地方公共団体による「認可」が必要とされる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 広島公立入試 類似）

1. 公共交通機関は住民の生活に与える影響が極めて大きいため。
2. 自由な競争を促進し、企業の利益を最大化させる必要があるため。
3. 道路の整備にかかる費用を、すべてバスの運賃収入で賄わなければならないため。
4. 経営が悪化した際に、速やかに事業を撤退しやすくするため。

問7 インターネット上のSNSなどで、自分の作品や意見を自由に発信できるという利便性がある一方で、他人の私生活に関する情報を本人の同意なく掲載すると、ある権利を侵害することになります。この権利の性質として最も適切な説明を選びなさい。（2017年 滋賀公立入試 類似）

1. 個人の私生活を守るために、自分の情報を他人に勝手に公開させないよう主張できる権利
2. 国や地方公共団体が持っている公的な情報を、国民が手に入れることができる権利
3. 著作物を作成した者が、その作品から生じる利益を独占的に受け取ることができる権利
4. 自分の考えや思想を、干渉を受けることなく外部に対して自由に表明できる権利

問8 近年、日本国内の課題である子供の貧困や孤立に対応するため、NPO団体と地方自治体などが連携し、子供たちに対して無料または安価で食事や居場所を提供する活動が全国で広がっています。この社会的な取り組みを何と呼びますか。（2026年 千葉公立入試 類似）

1. フェアトレード
2. 子ども食堂
3. フードバンク
4. シルバー人材センター

答え合わせ・解説

問1	答え 1 製品の仕組みが複雑になり、消費者が企業のミスを証明することが難しくなったため、被害者の負担を軽減し保護を図るため。	以前は民法に基づき、消費者が損害賠償を請求するには企業側の「過失」を証明する必要がありました。しかし、製品がブラックボックス化している現代では消費者の立証が困難であるため、立証の対象を「企業の過失」から「製品の欠陥」へと転換したのが製造物責任法です。選択肢にある契約の解除は特定商取引法（クーリング・オフ）、契約の取り消しは消費者契約法の規定に該当します。
問2	答え 3 情報公開法	日本国憲法第21条の「表現の自由」を根拠とする「知る権利」を保障するため、1999年に制定されました。この法律により、何人も国の行政機関の長に対して、行政文書の開示を請求することが可能となりました。地方自治体においても、同様の趣旨で情報公開条例が定められています。
問3	答え 1 データ分析に基づき運行経路を最適化することで、経営の安定化や環境負荷の軽減につなげる	公共交通の効率化は、単なる経費削減だけでなく、持続可能な社会を築くための重要な施策です。需要に応じた最適なルート走行は、燃料消費を抑えるため二酸化炭素の排出抑制（環境負荷の軽減）に貢献します。また、効率的な運営によって赤字路線を維持しやすくなることは、交通弱者の移動手段を確保するという公的な役割の継続にもつながります。
問4	答え 1 町内会などの組織が主導して、住民に消防団主催の防災訓練への参加を呼びかける活動	共助とは、地域コミュニティや近隣住民が協力して災害に対応することを指します。町内会や自治会が主体となり、消防団と連携して実施する防災訓練は、住民同士の連携を強める代表的な共助の取り組みです。家具の固定や食料の備蓄は「自助」にあたり、防潮堤などのインフラ整備は行政が行う「公助」に分類されます。
問5	答え 1 医師が治療のメリットとデメリットを詳しく話し、患者がそれを理解して納得した上で治療に同意すること	自己決定権とは、個人が自分の私的な事柄について、他者の干渉を受けずに自ら決定できる権利を指します。医療においては、医師による十分な説明と、それに対する患者の同意（インフォームド・コンセント）がその具体例となります。なお、別の医師に意見を求めることはセカンドオピニオン、情報の管理はプライバシーの権利、情報の公開を求めることは知る権利に基づいた行動であり、それぞれ自己決定権を支える重要な仕組みですが、手続きの内容が異なります。
問6	答え 1 公共交通機関は住民の生活に与える影響が極めて大きいため。	バスなどの公共交通機関は、通学、通院、買い物といった住民の日常的な移動を支える重要な基盤です。もし事業者が利益のみを優先して自由に路線を廃止したり、不当に高い運賃を設定したりすれば、移動手段を持たない高齢者や学生などの生活が困難になります。そのため、公共の利益を守る観点から、国や自治体はその内容を審査し承認する「認可」という仕組みがとられています。
問7	答え 1 個人の私生活を守るために、自分の情報を他人に勝手に公開させないよう主張できる権利	情報化社会においては、個人の写真や住所などの情報を誰でも簡単に発信できるようになったため、他人の私生活を守る意識が重要視されています。本人の許可なく個人を特定できる情報をインターネット上に公開する行為は、人格を尊重する立場から認められているこの権利の侵害にあたる可能性があります。
問8	答え 2 子ども食堂	この取り組みは、家庭の事情で一人で食事をすること（孤食）が多い子供や、経済的に困難な状況にある子供を支えるために始まりました。NPO（非営利組織）やボランティア団体が運営の主体となり、地方自治体が場所の提供や運営の支援を行うなど、公私の枠組みを超えた連携が行われています。単なる食事の提供だけでなく、地域の大人と子供が交流する「居場所」としての役割も期待されています。